

ドキュメンタリー国際人材育成プロジェクト(J-Docs Hub)

(実施団体:特定非営利活動法人Tokyo Docs)

目的・目標

本事業は、日本のドキュメンタリーが国際展開できるような環境を整え、海外でも活躍できる制作者を育成することを目的とする。そして多くのドキュメンタリーが上映、放送、配信を通して世界に発信されていくことを目標とする。ドキュメンタリー人材が海外で評価され、作品を通じて日本の文化や価値観が広く共有されることで、国際的プレゼンスの向上と持続可能な制作基盤の構築を実現する。

概要

本プロジェクトは、国際的に通用する長編ドキュメンタリーの制作者を体系的に育成する取組である。企画開発から資金調達、演出、語学力、国際交渉まで実践的に学ぶカリキュラムを構築し、海外映画祭やマーケットを体験し、そこでの発表や国際共同制作を通じて国際展開を実現する。さらに労働環境や契約制度の改善を図り、持続可能な制作基盤を整備することで、日本発の作品を世界に発信し、文化的な素晴らしさを認知させ、時に日本の問題点を指摘することで国際的信頼を高めることを目指す。

(区分・分野)

映画

(対象となる職種)

ドキュメンタリープロデューサー、監督
国際セールスエージェント等

(育成人数)

90名/3年

3年目までの取組

1年目はドキュメンタリーの国際的なイベントの調査等をメインに行い、企画・資金調達・流通を理解し、国内制作現場の労働環境課題を整理、育成プログラム設計と初級教材制作を開始。2年目は本格的に育成を実施し、専門家による講義や演習、模擬ピッチを通じて実践力を強化していく。3年目は育成対象者の企画・作品が国際映画祭やピッチイベントに出展することを支援し、ドキュメンタリーの国際展開を実現する第一歩とする。



5年目までの取組



【4年目】国際共同制作の実現に向けた開発・制作を本格化。海外イベントでのピッチに向けてトレーラーや企画書制作を支援。実績を報告するワークショップも実施し、業界全体への波及効果を促進。【5年目】完成した国際共同制作作品の映画祭上映や配信・公開を通じて成果を可視化。育成成果や制度整備の成果を教材や冊子などにまとめ、業界・行政・教育機関に展開。海外機関との連携を常態化し、育成体制を継続可能な仕組みとして定着させる。総括シンポジウムを開催し、今後の展開への提言も行う。

成果目標（見込）	目標値
コンテンツ創造・海外展開のための実践的な育成プログラムの開発・実装数	3年目：3件 5年目：6件
国内外の教育機関・専門機関・企業・団体等との連携数	3年目：15件 5年目：25件
育成プログラムの参加者が世界的に認知されている海外の芸術祭・文化施設等へ出品・参画し、高い評価を受けた件数	3年目：3件 5年目：10件
育成プログラムの実証に参加した人数	3年目：90人 5年目：120人

中核となる指導者等

今村研一 (J-Docs Hub事務局長)
藤岡朝子 (山形国際ドキュメンタリー映画祭副理事長)
金川雄策 (DDDD Film School主宰・監督の育成)
浜野高宏 (元NHKプロデューサー・プロデューサー講座)

*写真左上より、時計回りで今村、藤岡、金川、浜野



国際的な場での実践の取組例

- ◆アムステルダム国際ドキュメンタリー祭 (オランダ 2025年11月、現地ワークショップ&企画売り込み)
- ◆ベルリン国際映画祭 (ドイツ2026年2月、現地プロデューサーとの交流、企画売り込み)
- ◆Docs by the Sea (インドネシア・2026年9月、編集ラボ、ストーリーラボ等に参加)
- ◆プサン国際映画祭 (韓国・2026年10月・ショーケースでのプレゼンを目指す) 他



実施体制

